



今月の主な目次

○北海道における大型酪農経営の課題
○スラリー散布時の留意点
○和牛一貫経営 肥育成績の紹介
～和牛肥育用飼料「名人」を使って～

○乳牛用配合飼料の紹介
○道東事業部 新ラインアップの紹介
③粗飼料入り配合飼料、搾乳ロボット、フィードステーション用配合飼料

時の話題

飼料をめぐる情勢

—自給飼料を中心に—

平成15年7月、農水省生産局畜産部畜産振興課より『飼料をめぐる情勢』が公開された。ここでは、自給飼料を中心にその概要をお伝えし、併せて生産強化の視点を探ってみたい。

1、平成14年度(見込み)の飼料自給率

純国内産飼料自給率は24.9%(対前年度比0.1%減)、粗飼料自給率は77.8%(同0.3%減)、濃厚飼料自給率は9.7%(同0.4%減)。家畜の頭羽数の減少などを反映している。

2、飼料作物生産の状況

①飼料作物作付面積

作付面積は、昭和40年代には草地の開発、既耕地への作付拡大により、畑を中心に急速に増加し、昭和50年代入っても、水田利用再編対策の実施に伴う田での作付拡大により増加を続けたが、近年、横ばいないし減少傾向で推移。

平成14年は、前年に比べわずかに減少し、93.5万ha。

②飼料作物の単位面積当たり収量

単位面積当たりの収量は、昭和50年代は微増傾向で推移したが、近年は、牧草に比べ多収であるものの栽培収穫作業などに労力を必要とする青刈とうもろこし等の作付割合が減少していること等により、わずかに減少し、40.0t/ha。

③飼料作物の収穫量

飼料作物の収穫量(TDN換算)は、飼料作物の作付面積と単位面積当たり収量の伸び悩みから、近年横ばいないし減少傾向で推移。

平成14年度は、作付面積及び単収が前年よりわずかに減少したことから、373万t(同、98.5%)

④一戸当たりの飼料作物作付面積の推移

酪農経営における一戸当たりの作付面積は、着実に増加し、平成13年は、北海道46ha、都府県5ha。

⑤大家畜一頭当たり飼料作物作付面積の推移

大家畜一頭当たり作付面積は、平成7年以降ほぼ横ばい傾向で推移し、平成13年は、北海道48a、都府県10a。

⑥国産稲わらの利用

国産稲わらは約900万t生産されているが、飼料用は約1割にとどまっております。約7割の稲わらはすき込み等。飼料自給率の向上及び口蹄疫問題等も考慮すれば、輸入稲わらから国産稲わらへの転換を図ることが重要。

このため、稲わらの収集等機械施設の整備、収集作業の受託組織及び長期契約による安定的な稲わら収集供給組織の育成等を推進。

⑦稲発酵粗飼料作付面積

稲発酵粗飼料の作付面積は、平成9年度まで20～70haで推移してきたが、12年度からの水田農業経営確立対策等の実施により拡大し、13年度では2,378ha、14年度では、3,593haとなっている。

3、自給飼料生産強化の視点

①放牧利用形態の導入

放牧を上手に利用することによって、土地資源の有効化、ゆとりをもった糞尿の資源化、さらには、家畜の健康増進と生産性の向上、など、期待される効果も大きい。

北海道、東北エリアは、放牧を導入しやすい条件を備えている。しかし、冬場のエサ確保も必須で、必然的に、増反なり借地なり、面的な拡大が必要とされてくる。放牧の導入こそ“自給飼料生産の増強、自給率の向上につながる”と言われるゆえんもそこにある。

北海道農業研究センターが中心となって、平成15～19年に展開される、地域農業確立総合研究「寒地中規模酪農を対象とした集約放牧技術の確立」は、経営実証面でも大きな力を発揮することが期待されている。

②稲発酵飼料の安定調製と飼料価値の増強

稲ホールクローブサイレージの安定調製と貯蔵性のキープ、更には、嗜好性にすぐれた給与を実現するための資材として、【畜草1号】が開発、普及されている。

サイレージ調製資材【畜草1号】は、独立行政法人：畜産草地研究所、埼玉県農林総合研究センター：畜産研究所、弊社：技術研究所との共同研究に基づく成果であり、製造・供給も担っている。自給飼料生産の基盤に恵まれない都府県での利・活用が中心となるが、北海道でも、稲わらのサイレージ調製利用で使われ始めている。

③とうもろこしの栽培・生産を強化しよう!!

とうもろこしは、北海道から九州まで、全国的に栽培され、その生産性と飼養効果から、飼料作物の王者と言って過言ではない。しかし、近年、長大作物であることが、敬遠される要因ともなっており、“草丈が低く密植で多収を狙う”品種の採用など、ご検討いただければ幸いです。(研究本部長 山下)